

財務諸表

1. 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,339,144	流動負債	4,540,743
現金預金	461,289	支払手形	71,982
受取手形	99,657	電子記録債務	511,534
電子記録債権	849,700	買掛金	2,710,797
売掛金	2,879,057	短期借入金	300,000
未収入金	38,135	1年内返済長期借入金	543,169
材料	263	1年内償還社債	204,000
商品	10,232	未払金	150,385
未収還付法人税等	2,081	未払法人税等	715
未収還付消費税	18,026	未払消費税	6,745
前払費用	2,025	前受金	25,950
その他流動資産	13,673	預り金	7,217
貸倒引当金	△ 35,000	賞与引当金	3,131
		その他流動負債	5,114
固定資産	10,998,272	固定負債	7,657,562
有形固定資産	10,404,484	社債	394,000
建物	3,545,322	長期借入金	6,900,421
構築物	30,212	退職給付引当金	36,934
機械装置	745	役員退職慰労引当金	23,525
器具備品	5,773	長期繰延税金負債	96,136
土地	6,822,430	その他固定負債	206,545
無形固定資産	18,426	負債合計	12,198,305
電話加入権	6,945	(純資産の部)	
ソフトウェア	11,480	株主資本	2,971,878
投資その他の資産	575,361	資本金	48,000
関係会社株式	11,000	利益剰余金	2,923,878
投資有価証券	317,561	利益準備金	12,000
差入保証金	181,664	その他利益剰余金	2,911,878
長期前払費用	21,246	固定資産圧縮積立金	104,487
その他の投資	71,549	特別償却積立金	2,900,000
貸倒引当金	△ 27,660	別途積立金	820,000
		繰越利益剰余金	△ 912,609
		評価・換算差額等	167,232
		その他有価証券評価差額金	167,232
資産合計	15,337,416	純資産合計	3,139,111
		負債・純資産合計	15,337,416

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
商 事 事 業	14,045,858	
不 動 産 事 業	1,032,109	15,077,968
売 上 原 価		
商 事 事 業	13,798,097	
不 動 産 事 業	13,221	13,811,319
売 上 総 利 益		1,266,649
販売費及び一般管理費		875,607
営 業 利 益		391,042
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,382	
そ の 他	18,327	31,709
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	98,840	
そ の 他	34,367	133,208
経 常 利 益		289,543
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	968,553	
シンジケートローン構築費	51,861	
預り金社会保険料計上不足分 他	15,804	1,036,219
税引前当期純損失		746,675
法人税、住民税及び事業税	310	
法 人 税 等 調 整 額	133,436	133,436
当 期 純 損 失		880,422

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 個別注記表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの・・・移動平均法による原価法。(関係会社株式を含む)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び商品・・・最終仕入原価による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産・・・定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用・・・毎期均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金・・・役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数

当期中に発行済株式数の増減はありません。

(2) 当期中に行なった剰余金の配当に関する事項

① 2022年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

・ 配当金の総額	9,960千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	120円
・ 基準日	2022年3月31日
・ 効力発生日	2022年6月10日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期以降となるもの

2023年6月8日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・ 配当金の総額	9,960千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	120円
・ 基準日	2023年3月31日
・ 効力発生日	2023年6月9日

4. その他の注記

<貸借対照表に関する注記>

・ 有形固定資産の減価償却累計額	6,913,203千円
・ 担保に供している資産および担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	3,553,147千円
機械装置	745千円
土地	6,810,142千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金	5,708,587千円
(1年以内に返済予定のものを含む)	

以上